

2.財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

区 分	期 別	第17期 (平成15年3月31日現在)		第18期 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金				492,887	
2. 売掛金	1	505,413		540,972	
3. 商品		6,977		5,705	
4. 貯蔵品		1,007		540	
5. 前渡金		29,386		3,359	
6. 前払費用		26,804		12,772	
7. 短期貸付金	1	171,244		94,164	
8. 未収入金		11,719		151,028	
9. 立替金		-		48,206	
10. 繰延税金資産		107,227		69,066	
11. その他		11,594		5,794	
12. 貸倒引当金		1,000		8,075	
流動資産合計		1,131,677	58.4	1,416,422	53.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	2	73,801		458,810	
減価償却累計額		34,704	39,097	38,839	419,971
(2) 構築物		-		44,774	
減価償却累計額		-	-	4,282	40,492
(3) 車両運搬具		600		6,583	
減価償却累計額		548	51	875	5,708
(4) 工具、器具及び備品		282,029		150,852	
減価償却累計額		188,850	93,178	104,438	46,413
(5) 建設仮勘定			11,200	-	
有形固定資産合計			143,528	512,585	19.3
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			12,800	17,444	
(2) 電話加入権			10,284	10,284	
(3) ソフトウェア			77,867	62,752	
(4) その他			-	1,306	
無形固定資産合計			100,952	91,788	3.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			71,279	85,005	
(2) 関係会社株式			166,603	180,103	
(3) 長期貸付金			51,499	35,388	
(4) 従業員長期貸付金			-	98	
(5) 関係会社長期貸付金			158,677	141,016	
(6) 長期未収入金			27,637	27,637	
(7) 破産債権、更正債権 その他これらに準ずる債権			986	1,046	
(8) 長期前払費用			3,606	673	
(9) 差入保証金			96,607	64,095	
(10) 保険積立金			-	64,564	

(単位：千円)

区 分	第17期 (平成15年3月31日現在)		第18期 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(11) 繰延税金資産	-	%	92,971	%
(12) その他	23,475		16,900	
(13) 貸倒引当金	37,613		68,747	
投資その他の資産合計	562,759	29.0	640,755	24.1
固定資産合計	807,240	41.6	1,245,129	46.8
資産合計	1,938,918	100.0	2,661,552	100.0

(単位：千円)

区 分	期 別	第17期 (平成15年3月31日現在)		第18期 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1.	買掛金	1	259,833	329,671	
2.	短期借入金	3	220,058	150,000	
3.	1年内返済予定の長期借入金		-	24,000	
4.	未払金		64,968	28,782	
5.	未払費用		107,679	61,395	
6.	未払法人税等		2,290	3,610	
7.	未払消費税等		23,772	32,946	
8.	前受金		387,854	328,399	
9.	預り金	1	66,174	82,835	
10.	賞与引当金		-	50,276	
11.	その他		1,476	15,069	
	流動負債合計		1,134,106	1,106,986	41.6
固定負債					
1.	長期借入金	2	-	362,000	
2.	長期未払金		66,268	15,696	
3.	退職給付引当金		4,918	9,125	
	固定負債合計		71,186	386,822	14.5
	負債合計		1,205,293	1,493,809	56.1
(資本の部)					
	資本金	4	809,200	809,752	30.4
資本剰余金					
1.	資本準備金		793,075	793,627	
	資本剰余金合計		793,075	793,627	29.8
利益剰余金					
1.	当期末処理損失		827,598	423,246	
	利益剰余金合計	5	827,598	423,246	15.9
	その他有価証券評価差額金		41,051	12,390	0.4
	資本合計		733,625	1,167,743	43.9
	負債及び資本合計		1,938,918	2,661,552	100.0

損益計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	第17期 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕		第18期 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高			%		%
1. BPO業務収入		4,289,064		5,300,180	
2. 旅行収入		559,874	4,848,938	649,166	5,949,346
売上原価			100.0		100.0
1. BPO業務収入原価		3,248,201		4,062,670	
2. 旅行収入原価		495,143	3,743,344	585,929	4,648,600
売上総利益			77.2		78.1
販売費及び一般管理費			22.8		21.9
1. 広告宣伝費		8,700		6,048	
2. 貸倒引当金繰入額		520		5,151	
3. 役員報酬		43,839		52,160	
4. 給与手当		354,280		377,501	
5. 退職金		-		3,858	
6. 退職給付費用		766		3,487	
7. 賞与		72,807		30,027	
8. 賞与引当金繰入額		-		19,880	
9. 雑給		72,580		13,904	
10. 法定福利費		50,921		56,164	
11. 通信費		10,225		10,090	
12. 旅費交通費		26,759		90,954	
13. 支払手数料		19,190		19,521	
14. 募集費		8,076		6,233	
15. 支払家賃		28,266		31,899	
16. 減価償却費		13,495		16,581	
17. その他		175,227	885,658	208,079	951,543
営業利益			18.3		16.0
営業外収益			4.5		5.9
1. 受取利息	1	7,478		12,480	
2. 受取配当金		11		46	
3. 為替差益		7,576		16,348	
4. 有価証券利息		300		278	
5. その他		588	15,954	2,020	31,173
営業外費用			0.3		0.5
1. 支払利息		10,654		9,177	
2. 貸倒引当金繰入額		23,331		33,051	
3. 事務所移転費用		9,560		36,067	
4. その他		500	44,047	7,037	85,333
経常利益			0.9		1.4
			3.9		5.0

(単位：千円)

区 分	期 別	第17期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		第18期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	-		206	
2. 投資有価証券売却益		-		1,062	
3. 設備導入等補助金	3	-		94,281	
4. その他		-	-	3,968	99,517
					1.7
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	-		18,540	
2. 特別退職金	5	12,583		11,156	
3. 訴訟関連費用	6	19,981		-	
4. その他		-	32,564	3,143	32,840
			0.6		0.6
税引前当期純利益			159,277		361,720
			3.3		6.1
法人税、住民税及び事業税		2,558		3,674	
法人税等調整額		25,230	27,788	46,306	42,632
			0.6		0.7
当期純利益			131,488		404,352
			2.7		6.8
前期繰越損失			959,087		827,598
当期末処理損失			827,598		423,246

B P O 業務収入原価明細書

(単位：千円)

区 分	第17期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		第18期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
労務費		%		%
給与手当	253,099		520,314	
賞与	44,473		17,120	
賞与引当金繰入額	-		30,396	
雑給	330,000		545,275	
派遣費用	481,686		129,357	
その他	93,552		150,091	
計	1,202,812	37.0	1,392,556	34.3
経費				
家賃	131,867		109,431	
リース料	69,733		89,895	
減価償却費	64,895		71,206	
通信費	143,742		116,395	
荷造運賃	10,213		13,571	
消耗品費	10,607		18,958	
その他	54,050		53,891	
計	485,110	15.0	473,349	11.6
売上原価				
商品期首たな卸高	4,864		-	
当期商品仕入高	-		-	
合計	4,864		-	
他勘定振替高	4,864		-	
商品期末たな卸高	-		-	
計	-	-	-	-
その他				
外注委託費	1,131,006		1,628,447	
国内委託料	228,683		310,519	
拠点委託料	200,281		256,841	
その他	306		957	
計	1,560,278	48.0	2,196,764	54.1
合計	3,248,201	100.0	4,062,670	100.0

損失処理案

(単位：千円)

区 分	第17期 株主総会承認日 (平成15年6月26日)		第18期 株主総会承認予定日 (平成16年6月25日)	
	金 額		金 額	
当期末処理損失		827,598		423,246
損失処理額				
1 資本準備金取崩額	-	-	423,246	423,246
次期繰越損失		827,598		-

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">第17期 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕</div>	<div style="text-align: center;">第18期 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕</div>
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. ヘッジ会計の処理方法</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、発生しておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (追加情報) 為替予約等については、従来、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っていましたが、当事業年度から振当処理を行っておりません。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 為替予約等 ヘッジ対象・・・ 外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引による為替相場等の変動によるリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 従来、賞与引当金は未払費用に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度末より、賞与引当金として独立掲記する方法に変更しました。 なお、前事業年度末の未払費用に含まれる賞与引当金は21,059千円であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">第17期 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕</div>	<div style="text-align: center;">第18期 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕</div>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約等と、ヘッジ対象の外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引との相関性を検討することにより行っております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。なお、本会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/>

表示方法の変更

第17期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第18期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
_____	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「立替金」は11,334千円であります。</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「保険積立金」は6,575千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成15年3月31日現在)	第18期 (平成16年3月31日現在)																																				
<p>1. 関係会社に対する資産・負債が次のとおり含まれています</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">31,249千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">42,369千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">27,477千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">42,438千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">220,058千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">779,941千円</td> </tr> </table> <p>4. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">53,376株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,344株</td> </tr> </table> <p>5. 資本の欠損の額は827,598千円であります。</p>	売掛金	31,249千円	短期貸付金	42,369千円	買掛金	27,477千円	預り金	42,438千円	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	220,058千円	差引額	779,941千円	授權株式数	53,376株	発行済株式総数		普通株式	13,344株	<p>1. 関係会社に対する資産・負債が次のとおり含まれています</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">53,251千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">38,404千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産 長期借入金274,000千円の担保として供している資産は次の通りです。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 398,186千円(帳簿価額)</p> <p>3. 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">53,376株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,350株</td> </tr> </table> <p>5. 資本の欠損の額は423,246千円であります。</p>	短期貸付金	53,251千円	買掛金	38,404千円	当座貸越極度額	1,100,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	1,000,000千円	授權株式数	53,376株	発行済株式総数		普通株式	13,350株
売掛金	31,249千円																																				
短期貸付金	42,369千円																																				
買掛金	27,477千円																																				
預り金	42,438千円																																				
当座貸越極度額	1,000,000千円																																				
借入実行残高	220,058千円																																				
差引額	779,941千円																																				
授權株式数	53,376株																																				
発行済株式総数																																					
普通株式	13,344株																																				
短期貸付金	53,251千円																																				
買掛金	38,404千円																																				
当座貸越極度額	1,100,000千円																																				
借入実行残高	100,000千円																																				
差引額	1,000,000千円																																				
授權株式数	53,376株																																				
発行済株式総数																																					
普通株式	13,350株																																				

(損益計算書関係)

第17期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第18期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<p>1. 関係会社に関する事項 受取利息 5,091千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. 特別退職金は、早期退職に伴い臨時に発生したものであります。</p> <p>6. 主な訴訟関連費用は、平成10年6月にフランスで開催されたサッカーのワールドカップの観戦チケットを当社関連会社が入手できなかったことにより、株式会社南海国際旅行から当関連会社を被告として提起された損害賠償請求の訴訟に関連した費用及び、弁護士費用であります。</p>	<p>1. 関係会社に関する事項 受取利息 4,198千円</p> <p>2. 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3. 設備導入等補助金は秋田BPOセンターの開設に伴い発生した設備導入等に対する、秋田県からの補助金であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物附属設備及び工具、器具及び備品、ソフトウェアの除却によるものであります。</p> <p>5. 同左</p> <p>6. _____</p>

(リース取引関係)

第17期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕				第18期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具、器具及び 備品	85,631	23,443	62,188	工具、器具及び 備品	303,591	62,617	240,974
ソフトウェア	128,186	44,722	83,464	ソフトウェア	227,020	70,304	156,716
合計	213,818	68,165	145,652	合計	530,612	132,922	397,690
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 45,724千円				1年内 126,011千円			
1年超 102,068千円				1年超 274,264千円			
合計 147,792千円				合計 400,275千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 45,230千円				支払リース料 80,327千円			
減価償却費相当額 42,699千円				減価償却費相当額 77,176千円			
支払利息相当額 2,900千円				支払利息相当額 4,275千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)及び、当事業年度(平成16年3月31日現在)のいずれにおいても子会社株式及び、関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

(単位：千円)

	第 17 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	第 18 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
【繰延税金資産】		
投資有価証券評価損否認	82,791	82,791
その他有価証券評価差額金	16,707	8,504
未払賞与否認	8,855	-
賞与引当金繰入超過額	-	20,462
貸倒引当金繰入超過額	9,433	23,573
貸付金償却否認	38,295	36,679
繰越欠損金	227,758	46,457
ゴルフ会員権評価損等	6,349	6,349
その他	3,842	5,965
評価性引当額	286,806	68,745
	<u>107,227</u>	<u>162,038</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別の内訳

(単位：%)

	第 17 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	第 18 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	42.1	42.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.3
評価性引当額の減少	32.9	55.7
税率変更による期末繰延税金資産の修正	5.6	0.4
住民税均等割等	1.4	1.0
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.4</u>	<u>11.8</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(1) 前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限りです。)に使用した法定実効税率は前事業年度の 42.1%から 40.7%に変更されました。なお、これによる繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響はありません。

(2) 当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第17期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第18期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 54,977円90銭	1株当たり純資産額 87,471円39銭
1株当たり当期純利益 9,853円76銭	1株当たり当期純利益 30,299円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第18期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額	9,853円76銭	30,299円93銭
当期純利益	131,488千円	404,352千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	131,488千円	404,352千円
普通株式の期中平均株式数	13,344株	13,345株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)		6 (6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成12年3月29日に発行された第1回無担保新株引受権付社債(商法等改正整備法第19条第2項の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 67株</p> <p>平成12年4月24日の臨時株主総会決議後、平成12年4月24日に発行された新株引受権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 150株</p> <p>平成12年5月26日に発行された第2回無担保新株引受権付社債(商法等改正整備法第19条第2項の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 678株</p>	<p>平成12年3月29日に発行された第1回無担保新株引受権付社債(商法等改正整備法第19条第2項の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 67株</p> <p>平成12年4月24日の臨時株主総会決議後、平成12年4月24日に発行された新株引受権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 106株</p> <p>平成12年5月26日に発行された第2回無担保新株引受権付社債(商法等改正整備法第19条第2項の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 678株</p>

	第17期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第18期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	<p>平成13年3月30日の臨時株主総会決議後、平成13年3月30日に発行された新株引受権(旧商法第280条/19の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 26株</p> <p>平成14年6月22日の定時株主総会決議後、平成14年9月2日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 234株</p>	<p>平成13年3月30日の臨時株主総会決議後、平成13年3月30日に発行された新株引受権(旧商法第280条/19の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 26株</p> <p>平成14年6月22日の定時株主総会決議後、平成14年9月2日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 198株</p> <p>平成15年9月12日の取締役会決議後、平成15年10月10日を振込期日として発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 660株</p>

(重要な後発事象)

- (1) 前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
該当事項はありません。

3. 役員の変動

本日開催の取締役会において、第 18 回定時株主総会(6 月 25 日)に付議する役員候補者が決定されました。
その候補者および退任予定者は次のとおりです。

新任取締役候補者

中島 正三 (現 株式会社プレステージ・マーケティング 代表取締役)

新任監査役候補者

佐藤 裕之 (現 羽後設備株式会社 専務取締役)

退任予定取締役

羽入 明子

退任予定監査役

玉舎 直人 (非常勤)